平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年５月12日

上 場 会 社 名	ニチアス株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5393	URL	http://www.nichias.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 矢野　邦彦	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長	(氏名) 富田　雅行	(TEL) (03)4413-1111
定時株主総会開催予定日	平成26年６月27日	配当支払開始予定日	平成26年６月30日
有価証券報告書提出予定日	平成26年６月27日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　(機関投資家・アナリスト向け　)

(百万円未満切捨て)

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	147,118	7.4	10,216	8.5	11,057	13.4	6,317	6.4
25年３月期	137,008	△5.0	9,414	△15.5	9,752	△12.5	5,936	△14.1

(注) 包括利益　　26年３月期　8,293百万円(　△0.1%)　　25年３月期　8,305百万円(　19.3%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	52.89	45.93	9.8	8.0	6.9
25年３月期	49.81	45.23	10.3	7.5	6.9

(参考) 持分法投資損益　　26年３月期　21百万円　　25年３月期　△21百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	141,311	67,956	47.6	563.10
25年３月期	135,401	62,299	45.3	513.74

(参考) 自己資本　　26年３月期　67,276百万円　　25年３月期　61,291百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	4,636	△8,807	△4,254	11,335
25年３月期	11,076	△7,240	3,185	19,344

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	6.00	―	7.00	13.00	1,550	26.1	2.7
26年３月期	―	7.00	―	8.00	15.00	1,792	28.4	2.8
27年３月期(予想)	―	8.00	―	8.00	16.00		25.5	

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	73,000	5.0	5,000	1.5	5,000	△6.9	3,100	△3.6	25.95
通　期	155,000	5.4	12,000	17.5	12,000	8.5	7,500	18.7	62.79

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	125,057,344株	25年３月期	125,057,344株
②　期末自己株式数	26年３月期	5,582,526株	25年３月期	5,752,899株
③　期中平均株式数	26年３月期	119,447,500株	25年３月期	119,186,815株

（参考）　個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	123,163	6.5	6,258	6.7	7,931	4.4	5,072	6.0
25年３月期	115,654	△6.0	5,863	△19.3	7,597	△8.0	4,786	△12.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	42.45	36.87
25年３月期	40.15	36.46

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	119,962	56,026	46.7	468.83
25年３月期	116,834	51,911	44.4	434.76

（参考）自己資本　　26年３月期　　56,026百万円　　25年３月期　　51,880百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件、各項目の変動要因など、業績予想等に関する事項は、２ページ「１．経営成績(1) 経営成績・財政状態に関する分析（平成27年３月期の見通し）」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
（４）事業等のリスク ……4
２．企業集団の状況 ……6
３．経営方針 ……8
（１）会社の経営の基本方針 ……8
（２）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 ……8
４．連結財務諸表 ……10
（１）連結貸借対照表 ……10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……12
（３）連結株主資本等変動計算書 ……15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……17
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……19
（継続企業の前提に関する注記） ……19
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……19
（会計方針の変更） ……22
（未適用の会計基準等） ……22
（表示方法の変更） ……23
（連結貸借対照表関係） ……24
（連結損益計算書関係） ……24
（連結包括利益計算書関係） ……26
（連結株主資本等変動計算書関係） ……26
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……28
（セグメント情報等） ……29
（１株当たり情報） ……33
（重要な後発事象） ……34
５．個別財務諸表 ……35
（１）貸借対照表 ……35
（２）損益計算書 ……38
（３）株主資本等変動計算書 ……39
（４）個別財務諸表に関する注記事項 ……41
（継続企業の前提に関する注記） ……41
（重要な後発事象） ……41
６．その他 ……42
（１）生産、受注及び販売の状況 ……42
（２）役員の異動 ……43
７．補足説明資料 ……44
（１）連結主要数値の推移 ……44
（２）四半期連結業績推移 ……44

1．経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

（当連結会計年度の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済対策や金融緩和策等の効果が現れはじめ、企業業績や景気の先行きに明るさが見られる状況となりました。

このような状況の中、半導体需要の回復に伴い増産した高機能製品部門、自動車メーカーの増産に伴い需要の増加した自動車部品部門の売上高が増加したため、当社グループの売上高は、前連結会計年度に対し7.4%増の1,471億18百万円となりました。

一方利益面では、営業利益が102億16百万円、経常利益が110億57百万円、当期純利益が63億17百万円と前連結会計年度と比較し、それぞれ8.5%、13.4%、6.4%の増加となりました。

当連結会計年度のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

プラント向け販売・工事については、石油・石化向けが堅調であるものの、電力向けは、長期停止している原子力発電所の再稼動に向けた関連工事が増加する一方で、火力発電所の継続稼動によりそのメンテナンス工事が減少したため、売上高は前連結会計年度に対し1.1%減の386億17百万円となりました。

工業製品については、足もとの景気が緩やかに回復する中、無機断熱材製品、ふっ素樹脂製品の受注が増加基調にあるため、売上高は前連結会計年度に対し5.5%増の393億69百万円となりました。

高機能製品については、半導体製造装置メーカー向けのふっ素樹脂製品、断熱製品の需要が回復したため、売上高は前連結会計年度に対し35.6%増の149億４百万円となりました。

自動車部品については、自動車メーカー各社の増産に伴い自動車メーカーおよび部品メーカー向け製品の需要が堅調に推移したため、売上高は前連結会計年度に対し12.5%増の291億81百万円となりました。

建材については、新設住宅着工戸数が堅調に推移する中、住宅用断熱材、住宅用耐火被覆材を中心に建材製品全般の需要が引き続き高い水準で推移したため、売上高は前連結会計年度に対し5.7%増の250億45百万円となりました。

（平成27年３月期の見通し）

今後の経済環境につきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や原材料価格、エネルギーコストの上昇などが懸念されますが、企業収益の回復を背景とした設備投資の増加や所得環境の改善により緩やかな回復が予想されます。

このような状況の下、平成27年３月期の見通しにつきましては、高機能製品部門は半導体市場の先行きに不透明感があるものの、自動車部品部門は引き続き堅調さを維持し、工業製品部門については経済環境の良化などにより需要の増加が見込まれます。

このような状況を踏まえ、平成27年３月期の業績につきましては次のとおり予想しております。

売上高1,550億円（前期比5.4%増）、営業利益120億円（前期比17.5%増）、経常利益120億円（前期比8.5%増）、当期純利益75億円（前期比18.7%増）。

なお、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が79億29百万円、建設仮勘定が26億98百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が42億72百万円、建物及び構築物が25億12百万円、機械装置及び運搬具が37億91百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して59億10百万円増加の1,413億11百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、短期借入金が46億１百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が20億37百万円、長期借入金が30億円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して２億54百万円増加の733億55百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、退職給付に係る調整累計額の計上により10億44百万円減少しましたが、利益剰余金が50億94百万円、為替換算調整勘定が11億81百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して56億56百万円増加の679億56百万円となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して80億９百万円減少し113億35百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は46億36百万円（前年同期は110億76百万円の獲得）となりました。

これは、売上債権の増加58億83百万円、法人税等の支払額42億54百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益106億21百万円、減価償却費38億２百万円等により資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は88億７百万円（前年同期は72億40百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出60億88百万円、無形固定資産の取得による支出14億97百万円等により資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は42億54百万円（前年同期は31億85百万円の獲得）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出62億円、配当金の支払額16億73百万円等により資金が減少しましたが、長期借入れによる収入35億円、短期借入金の純増加額10億60百万円等により資金が増加したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率	34.3	39.6	43.2	45.3	47.6
時価ベースの自己資本比率	39.1	50.1	43.5	48.9	56.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2	2.5	5.3	3.3	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.0	26.2	12.7	28.6	15.4

【備考】 各指標はいずれも連結ベースの財務数値に基づき、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率（%） ：自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率（%） ：株式時価総額／総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） ：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） ：営業キャッシュ・フロー／利払い額

・株式時価総額は「期末株価終値×自己株式を控除後の期末発行済株式数」により算出しております。
・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債残高を対象としております。
・営業キャッシュ・フローおよび利払い額は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益力を高めるために経営基盤の強化を図りながら、配当可能利益の拡大と株主価値の向上を通じて株主のみなさまに対する長期的かつ適正な利益還元をはかる一方で、再投資のための内部留保を充実することを利益配分の基本方針としております。

このような基本方針のもと、配当につきましては当該期の利益水準や財務状況および今後の業績見通しに重点を置き、さらに将来の事業展開に向けた設備投資や研究開発に必要な投資資金などを総合的に勘案して実施することとしております。

当連結会計年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき、中間配当は１株当り７円の配当を実施し、期末配当については１株当り８円とさせていただきます。

また、平成27年３月期の配当金につきましては、１株当たり16円の年間配当を予定しておりますが、財務状況や次期の業績等を総合的に勘案したうえで、最終的に決定させていただきます。

（4）事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

□景気変動、経済情勢のリスク

当社グループは、ガスケット、パッキンなどのシール材の製造販売、ロックウール、セラミックファイバーなどを基材とする各種の無機断熱材の製造販売、ふっ素樹脂など高機能樹脂を使用した耐食材や耐食機器部品の製造販売、エンジンおよび周辺機器用のシール材や防音・防熱用機能材などの自動車部品の製造販売、けい酸カルシウム板や断熱材を中心とした各種不燃建材の製造販売、また、電力・ガス、石油・石化プラントの保温保冷工事、フリーアクセスフロア工事などを事業として行っており、需要先は石油・石化、化学、鉄鋼、電力・ガス、自動車、半

導体、建設など幅広い産業分野にわたっています。このため、全産業の設備投資動向、また耐食材については半導体の需要動向、自動車部品については自動車の生産、販売台数の動向、建材については住宅およびビル建設需要の動向に依存し、最終的には内外の景気動向や経済情勢の影響を受けます。

□海外事業活動のリスク

当社グループはアジアをはじめとして海外で事業を展開しております。海外での事業においては、通常予期しえない法律や規制の変更あるいは急激な金融情勢の変化など、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での活動に支障が生じ、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

□債権管理のリスク

当社グループは取引先に対して、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

□退職給付債務のリスク

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や年金資産の運用利回りが低下した場合、または、予定給付債務を計算する前提となる基礎率などに変更があった場合、損失が発生する可能性があります。

□製品の品質維持のリスク

当社グループは、各生産拠点において品質保証の国際規格ＩＳＯ９００１のもとで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生する可能性が全くないという保証はありません。製品の欠陥は当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが地震などの災害に被災し稼動困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□アスベスト（石綿）による健康障害者への補償のリスク

当社および一部の国内子会社は、当社起因のアスベスト疾病により死亡または療養されている従業員および元従業員に対して、社内規程に基づき補償金を支払っております。また、一定の基準を満たされた当社および一部の国内子会社の工場周辺住民の方に救済金を支払っております。今後もアスベストによる健康障害者への補償費用等の負担が継続する可能性があります。

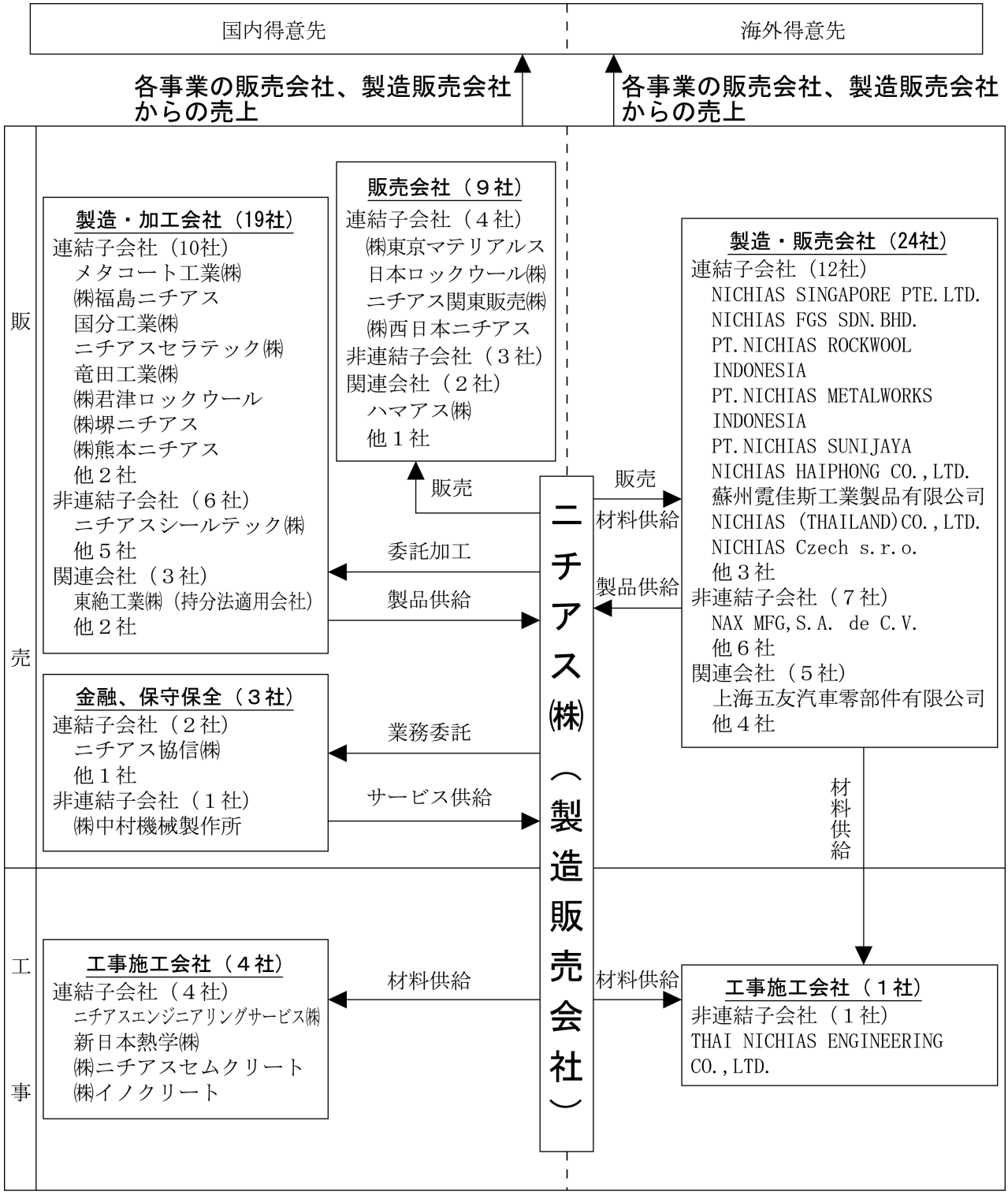
２．企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社50社、関連会社10社より構成されており、「プラント向け販売・工事」「工業製品」「高機能製品」「自動車部品」および「建材」の５つを報告セグメントとしております。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

事業区分		主要な関係会社
プラント向け販売・工事	国内	当社、ニチアスエンジニアリングサービス㈱、新日本熱学㈱ ㈱イノクリート
工業製品	国内	当社、㈱福島ニチアス、国分工業㈱、ニチアスセラテック㈱ 竜田工業㈱、㈱東京マテリアルス、日本ロックウール㈱、㈱堺ニチアス
	海外	NICHIAS SINGAPORE PTE.LTD.、NICHIAS FGS SDN.BHD. PT.NICHIAS ROCKWOOL INDONESIA PT.NICHIAS METALWORKS INDONESIA PT.NICHIAS SUNIJAYA 、NT RUBBER-SEALS SDN.BHD. NICHIAS HAIPHONG CO.,LTD. 蘇州霓佳斯工業製品有限公司
高機能製品	国内	当社、㈱福島ニチアス、ニチアスセラテック㈱、竜田工業㈱ ㈱熊本ニチアス
自動車部品	国内	当社、メタコート工業㈱、竜田工業㈱
建材	海外	NICHIAS FGS SDN.BHD.、PT.NICHIAS SUNIJAYA NICHIAS (THAILAND) CO.,LTD. NICHIAS Czech s.r.o.
	国内	当社、ニチアスセラテック㈱、竜田工業㈱ 日本ロックウール㈱、㈱君津ロックウール、㈱ニチアスセムクリート
	海外	NICHIAS FGS SDN.BHD.、PT.NICHIAS METALWORKS INDONESIA PT.NICHIAS SUNIJAYA

事業の系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは平成20年４月に更なる100年を目指す企業として再出発をするため「風通しをよくする」「仲間で仕事をする」「全体最適で考える」という具体的行動を社内に示し、風土改革を図ってまいりましたが、それに即した活動が定着してきたため、次のステップとして平成23年９月新たに「ニチアス理念」を制定いたしました。

ニチアス理念

『ニチアスは、「断つ・保つ」の技術で地球の明るい未来に貢献します』

これは、長年培ってきた「断つ・保つ」の技術を活用し、社会から信頼されることでニチアスグループのより広いフィールドへの展開と貢献を意図したものです。

その実現のために当社グループ全員が忘れてはならない以下の３項目を「私たちの約束」として掲げ事業経営を行っております。

□ルールを守り、社会と共に歩みます。

□感謝の心を忘れず、お客様の満足を追求します。

□互いに信頼し、共に成長します。

（２）中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、ステークホルダーのみなさまからの信頼を支えにし、「断つ・保つ」をコアにした「多岐にわたる技術群」「ニチアス・トンボというブランド」「客先・仕入先・営業拠点の幅広いネットワーク」という財産を保持しております。引き続き、それらを強化し、市場になくてはならない製品・事業を提供し続けることで「長期にわたる会社の安定的成長と収益の確保」を図ってまいります。

また、当社グループ従業員が誇りを持って働ける会社にすることも重要課題と認識しております。以下の重要課題を進めることにより経営ビジョンとして掲げている「お客様から信頼され、誇りを持って働ける会社」の実現に向け、邁進いたします。

□コンプライアンスの厳守

当社グループが安定して成長していくためにコンプライアンスの徹底を図っております。具体的にはコンプライアンス綱領に基づき、コンプライアンス委員会を中心に当社グループ各所の支部委員会および労働組合と連携しながら、法令順守状況の把握や、従業員への啓発活動を中心に推進しております。

□企業価値の向上とステークホルダーのみなさまとの価値の共有

当社グループはこれまで、安心して使っていただける製品・サービスを提供していくため、ものづくりにおける安全、環境に配慮し、研究開発、生産技術、設備技術、技術サービスの強化を図ってまいりました。これらの活動を継続し、発展させることで企業価値の向上を図り、ステークホルダーのみなさまとその価値を共有してまいります。

□グローバルな事業運営の推進

当社グループはこれまでも生産、販売拠点としての海外展開を行い、日本および現地日系企業への製品供給を行っておりました。今後はより広い市場での顧客対応を行うべく、グローバルな事業運営を進めてまいります。

□明日を担う人材の育成と登用

当社グループが、今後成長発展していくために、次代の経営層を含めた人材の育成を行うとともに、中堅社員の積極的な登用も推し進めてまいります。また、グループ従業員の成長を会社として支援する制度をさらに充実させてまいります。

□リスクマネジメントの強化

東日本大震災後、当社グループにおきましては一部工場の停止、営業拠点の休止という事態に陥りました。この教訓をもとに大地震などの自然災害発生時でも事業継続すべく、リスクマネジメントを強化し、組織横断的対応を推進しております。

4．連結財務諸表

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,383	11,453
受取手形及び売掛金	※3 30,105	34,377
完成工事未収入金	12,387	14,342
商品及び製品	7,194	7,786
仕掛品	1,192	1,137
原材料及び貯蔵品	4,605	5,278
未成工事支出金	3,642	3,474
繰延税金資産	1,587	1,627
その他	1,746	2,955
貸倒引当金	△38	△17
流動資産合計	81,805	82,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,326	41,594
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,770	△26,525
建物及び構築物（純額）	12,555	15,068
機械装置及び運搬具	58,404	63,937
減価償却累計額及び減損損失累計額	△51,445	△53,186
機械装置及び運搬具（純額）	6,959	10,751
土地	13,508	13,449
リース資産	295	329
減価償却累計額	△135	△147
リース資産（純額）	160	182
建設仮勘定	3,009	311
その他	6,856	7,140
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,488	△6,577
その他（純額）	367	563
有形固定資産合計	36,561	40,326
無形固定資産		
ソフトウエア仮勘定	721	1,840
その他	1,073	1,478
無形固定資産合計	1,795	3,318
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,895	※1 9,981
長期貸付金	668	689
前払年金費用	1,343	－
退職給付に係る資産	－	763
繰延税金資産	1,046	617
その他	3,443	3,338
貸倒引当金	△157	△136
投資その他の資産合計	15,239	15,252
固定資産合計	53,596	58,897
資産合計	135,401	141,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 22,182	24,219
1年内償還予定の社債	900	5,900
短期借入金	14,400	9,798
リース債務	69	81
未払金	4,610	5,328
未払法人税等	2,662	1,896
未成工事受入金	275	274
賞与引当金	1,925	2,034
資産除去債務	144	175
その他	1,817	1,921
流動負債合計	48,988	51,631
固定負債		
社債	9,350	3,450
新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	1,175	4,175
リース債務	115	117
繰延税金負債	126	215
退職給付引当金	2,274	―
退職給付に係る負債	―	2,849
資産除去債務	441	311
その他	629	605
固定負債合計	24,113	21,724
負債合計	73,101	73,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,283	9,283
資本剰余金	9,904	9,932
利益剰余金	42,718	47,812
自己株式	△1,834	△1,792
株主資本合計	60,072	65,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,340	3,024
為替換算調整勘定	△1,120	60
退職給付に係る調整累計額	―	△1,044
その他の包括利益累計額合計	1,219	2,040
新株予約権	31	―
少数株主持分	976	679
純資産合計	62,299	67,956
負債純資産合計	135,401	141,311

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高		
商品及び製品売上高	95,968	105,712
完成工事高	41,039	41,406
売上高合計	137,008	147,118
売上原価		
商品及び製品売上原価	※1,※6 71,637	※1,※6 78,610
完成工事原価	※6 35,848	※6 36,640
売上原価合計	107,486	115,251
売上総利益	29,522	31,867
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 6,212	※2 7,114
一般管理費	※3,※6 13,895	※3,※6 14,536
販売費及び一般管理費合計	20,107	21,650
営業利益	9,414	10,216
営業外収益		
受取利息	29	32
受取配当金	169	320
為替差益	412	534
受取賃貸料	245	280
持分法による投資利益	－	21
その他	302	280
営業外収益合計	1,160	1,469
営業外費用		
支払利息	385	293
賃貸収入原価	11	57
持分法による投資損失	21	－
石綿特別拠出金	112	43
社債発行費	12	48
その他	278	185
営業外費用合計	822	627
経常利益	9,752	11,057
特別利益		
固定資産売却益	※4 24	※4 62
新株予約権戻入益	37	7
特別利益合計	61	69

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
特別損失		
本社移転費用	―	211
固定資産除売却損	※5 142	※5 173
投資有価証券評価損	433	―
ゴルフ会員権評価損	24	4
災害による損失	―	※7 116
特別損失合計	600	505
税金等調整前当期純利益	9,213	10,621
法人税、住民税及び事業税	3,382	3,528
法人税等調整額	△221	688
法人税等合計	3,160	4,216
少数株主損益調整前当期純利益	6,053	6,405
少数株主利益	116	88
当期純利益	5,936	6,317

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	6,053	6,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,509	683
為替換算調整勘定	742	1,204
その他の包括利益合計	※1 2,252	※1 1,888
包括利益	8,305	8,293
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	8,152	8,182
少数株主に係る包括利益	152	111

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,283	9,881	37,981	△1,877	55,268
当期変動額					
剰余金の配当			△1,430		△1,430
連結範囲の変動			231		231
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
当期純利益			5,936		5,936
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		22		51	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	22	4,737	43	4,803
当期末残高	9,283	9,904	42,718	△1,834	60,072

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	831	△1,803	△972	87	857	55,241
当期変動額						
剰余金の配当						△1,430
連結範囲の変動						231
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		△24	△24			△24
当期純利益						5,936
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,508	707	2,216	△56	119	2,279
当期変動額合計	1,508	683	2,192	△56	119	7,058
当期末残高	2,340	△1,120	1,219	31	976	62,299

当連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,283	9,904	42,718	△1,834	60,072
当期変動額					
剰余金の配当			△1,671		△1,671
連結範囲の変動			448		448
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
当期純利益			6,317		6,317
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		28		65	94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	28	5,094	41	5,164
当期末残高	9,283	9,932	47,812	△1,792	65,236

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,340	△1,120	－	1,219	31	976	62,299
当期変動額							
剰余金の配当							△1,671
連結範囲の変動						△401	47
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		－		－			－
当期純利益							6,317
自己株式の取得							△24
自己株式の処分							94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	683	1,181	△1,044	820	△31	104	892
当期変動額合計	683	1,181	△1,044	820	△31	△297	5,656
当期末残高	3,024	60	△1,044	2,040	－	679	67,956

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,213	10,621
減価償却費	3,260	3,802
有形固定資産売却損益（△は益）	△9	△4
有形固定資産廃棄損	72	80
投資有価証券評価損益（△は益）	433	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△124	△47
退職給付引当金の増減額（△は減少）	45	△2,266
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	2,849
賞与引当金の増減額（△は減少）	33	106
受取利息及び受取配当金	△199	△353
支払利息	385	293
為替差損益（△は益）	△108	△112
売上債権の増減額（△は増加）	3,502	△5,883
たな卸資産の増減額（△は増加）	680	△562
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,823	1,435
未収入金の増減額（△は増加）	△21	△23
未払金の増減額（△は減少）	△180	102
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△378	△0
前払年金費用の増減額（△は増加）	△203	1,343
退職給付に係る資産の増減額（△は減少）	－	△763
その他	335	△1,823
小計	12,912	8,794
利息及び配当金の受取額	199	353
利息の支払額	△387	△300
法人税等の支払額	△1,675	△4,254
法人税等の還付額	26	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,076	4,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	89	△77
子会社株式の取得による支出	△538	△205
有形固定資産の取得による支出	△5,032	△6,088
有形固定資産の売却による収入	102	133
無形固定資産の取得による支出	△1,203	△1,497
投資有価証券の取得による支出	△3	△16
貸付けによる支出	△180	△1,284
貸付金の回収による収入	146	193
敷金及び保証金の差入による支出	△421	－
その他	△198	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,240	△8,807

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,352	1,060
長期借入れによる収入	300	3,500
長期借入金の返済による支出	△7,069	△6,200
社債の発行による収入	－	3,000
社債の償還による支出	△900	△3,900
リース債務の返済による支出	△87	△80
新株予約権の行使による株式の発行による収入	54	70
新株予約権付社債の発行による収入	10,000	－
自己株式の純増減額（△は増加）	△7	△24
配当金の支払額	△1,423	△1,673
少数株主への配当金の支払額	△33	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,185	△4,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	176
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,129	△8,248
現金及び現金同等物の期首残高	12,156	19,344
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	239
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,344	※1 11,335

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　32社

主要な連結子会社の名称

メタコート工業㈱、㈱福島ニチアス、ニチアスセラテック㈱、竜田工業㈱、㈱堺ニチアス、㈱ニチアスセムクリート、NICHIAS FGS SDN.BHD.、蘇州霓佳斯工業製品有限公司

なお、当連結会計年度よりNICHIAS AUTOPARTS MALAYSIA SDN.BHD.は、重要性が増したため、また、当連結会計年度において㈱イノクリートを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

NICHIAS (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.

NICHIAS (SHANGHAI) AUTOPARTS TRADING CO., LTD.

NAX MFG, S.A.DE C.V.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社18社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数　―

(2) 持分法を適用した関連会社数　１社

会社の名称　東絶工業㈱

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

１．(2) 主要な非連結子会社名で掲げた３社及びハマアス㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、従来、連結子会社のうちニチアス協信㈱の決算日は12月31日、大田化成㈱の決算日は１月31日、㈱西日本ニチアス（旧社名：あきつ産業㈱）の決算日は２月末日であり、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、各社決算日を３月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度はそれぞれ、平成25年１月１日から平成26年３月31日までの15か月間、平成25年２月１日から平成26年３月31日までの14か月間、平成25年３月１日から平成26年３月31日までの13か月間を連結しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

a 商品及び製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b 仕掛品

同上

c 原材料及び貯蔵品

同上

d 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	３～50年
機械装置及び運搬具	４～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(３～５年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績より算出した実績繰入率に基づき計算された額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

施工した工事のアフターサービス費用に備えるため、補償期間内の補償費用見積額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成19年６月28日開催の定時株主総会における退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終結時までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　金利スワップ

ヘッジ対象　　借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動によるリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個々の投資案件に応じた適切な期間で償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が763百万円、退職給付に係る負債が2,849百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,044百万円減少しております。当該変更に伴い、前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に表示しておりました1,343百万円は、「前払年金費用」として組替えております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」にて区分掲記しておりました「リース資産」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」にて区分掲記して表示していた「リース資産」８百万円（当連結会計年度４百万円）は、「その他」1,073百万円の中に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「流動負債」にて区分掲記しておりました「完成工事補償引当金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」にて区分掲記して表示していた「完成工事補償引当金」12百万円（当連結会計年度８百万円）は、「その他」1,817百万円の中に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「固定負債」にて区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」にて区分掲記して表示していた「役員退職慰労引当金」64百万円（当連結会計年度34百万円）は、「その他」629百万円の中に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」にて区分掲記しておりました「債権売却損」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」にて区分掲記して表示していた「債権売却損」37百万円（当連結会計年度26百万円）は、「その他」278百万円の中に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」にて区分掲記しておりました「のれん償却額」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」にて区分掲記して表示していた「のれん償却額」17百万円（当連結会計年度０百万円）は、「その他」131百万円の中に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
投資有価証券(株式及び出資金)	2,153百万円	2,287百万円

２．保証債務等

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
上海五友汽車零部件有限公司	464百万円	499百万円
NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PVT.LTD.	213	184
その他	２社　147	２社　135
従業員	20	16
計	846	836

(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
	731百万円	576百万円

※３．連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
受取手形	313百万円	－百万円
支払手形	2,018	－

(連結損益計算書関係)

※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品及び製品売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
	130百万円	104百万円

※２．販売費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
従業員給料	1,715百万円	1,915百万円
賞与金	355	425
賞与引当金繰入額	278	303
退職給付費用	166	166
荷造保管運送費	1,231	1,469
減価償却費	41	55
貸倒引当金繰入額	△84	△19

※3．一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
従業員給料	3,569百万円	3,402百万円
賞与金	826	1,049
賞与引当金繰入額	659	723
退職給付費用	1,121	935
調査研究費	703	683
減価償却費	598	680
石綿補償費用	230	290

※4．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	3	9
土地	20	49
その他	0	3
計	24	62

※5．固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
売却損	建物及び構築物	2百万円	― 百万円
	機械装置及び運搬具	5	3
	土地	6	54
	その他	0	0
除却損	建物及び構築物	77百万円	68百万円
	機械装置及び運搬具	48	43
	その他	1	2
計		142	173

※6．一般管理費、当期製造費用及び完成工事原価に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
5,189百万円	5,545百万円

※7．災害による損失

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

台風26号に伴う風水害により発生したものであり、内訳は次のとおりであります。

操業休止期間中の固定費	33　百万円
災害資産の原状回復に要する費用	83
計	116　百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,713百万円	1,037百万円
組替調整額	433	―
税効果調整前	2,146	1,037
税効果額	△637	△353
その他有価証券評価差額金	1,509	683
為替換算調整勘定		
当期発生額	742	1,204
その他の包括利益合計	2,252	1,888

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,057,344	―	―	125,057,344
合計	125,057,344	―	―	125,057,344
自己株式				
普通株式(注)1，2	5,895,794	18,105	161,000	5,752,899
合計	5,895,794	18,105	161,000	5,752,899

(注) 1．普通株式の自己株式の増加株式数18,105株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
2．普通株式の自己株式の減少株式数161,000株は、ストックオプションの行使によるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	31
	2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	―	18,083,182	―	18,083,182	―
合計		―	―	18,083,182	―	18,083,182	31

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	715	6	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月12日取締役会	普通株式	715	6	平成24年９月30日	平成24年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	835	利益剰余金	7	平成25年３月31日	平成25年６月28日

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,057,344	―	―	125,057,344
合計	125,057,344	―	―	125,057,344
自己株式				
普通株式(注)１，２	5,752,899	35,627	206,000	5,582,526
合計	5,752,899	35,627	206,000	5,582,526

(注) １．普通株式の自己株式の増加株式数35,627株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
２．普通株式の自己株式の減少株式数206,000株は、ストックオプションの行使によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	18,083,182	―	―	18,083,182	―
合計		―	18,083,182	―	―	18,083,182	―

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	835	7	平成25年３月31日	平成25年６月28日
平成25年11月11日取締役会	普通株式	836	7	平成25年９月30日	平成25年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	956	利益剰余金	8	平成26年３月31日	平成26年６月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
現金及び預金勘定	19,383百万円	11,453百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△38	△118
現金及び現金同等物	19,344	11,335

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場別の事業本部制を敷いており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「プラント向け販売・工事」「工業製品」「高機能製品」「自動車部品」および「建材」の５つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
プラント向け販売・工事	石油・石化産業のプラント設備用のシール材（ガスケット、パッキン）、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製品の販売と電力、石油・石化産業などの各種プラントの保温工事、保冷工事、耐火工事、防音工事、防災工事の設計と施工およびメンテナンス
工業製品	電力、ガス、鉄鋼、環境、医療、食品などの幅広い産業分野へのシール材（ガスケット、パッキン）、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製の各種成形素材・加工品・耐食ライニング材およびハニカムフィルターの製造・販売
高機能製品	半導体・液晶製造装置用のふっ素樹脂製部品、無機繊維製断熱製品、ハニカムフィルターおよびシール材の製造・販売
自動車部品	エンジンおよびエンジン周辺機器用のシール材や防音、防熱、制振用機能材などの自動車部品の製造・販売
建材	けい酸カルシウムを主材とした不燃内装材、化粧板、ロックウールを基材とする住宅用断熱材など各種不燃建材、断熱材の製造・販売およびオフィスビルなどの不燃建材による耐火被覆工事や各種フロア材によるフリーアクセスフロア工事の設計と施工

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）	連結財務諸表計上額
	プラント向け販売・工事	工業製品	高機能製品	自動車部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	39,048	37,323	10,992	25,941	23,701	137,008	－	137,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	5,645	－	－	－	5,645	△5,645	－
計	39,048	42,969	10,992	25,941	23,701	142,653	△5,645	137,008
セグメント利益又は損失（△）	2,675	4,268	△123	1,864	730	9,414	－	9,414
セグメント資産	19,389	33,538	10,869	21,770	16,861	102,429	32,972	135,401
その他の項目								
減価償却費	139	1,138	542	1,041	398	3,260	－	3,260
のれんの償却額	－	17	－	0	－	17	－	17
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51	1,993	259	974	1,159	4,439	2,098	6,537

（注）調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額32,972百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の余剰運用資金（現金及び預金）、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額2,098百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注１）	連結財務諸表計上額
	プラント向け販売・工事	工業製品	高機能製品	自動車部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	38,617	39,369	14,904	29,181	25,045	147,118	－	147,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	5,466	－	－	－	5,466	△5,466	－
計	38,617	44,835	14,904	29,181	25,045	152,584	△5,466	147,118
セグメント利益又は損失（△）	2,318	4,212	1,761	2,685	△762	10,216	－	10,216
セグメント資産	21,765	35,167	12,691	24,645	21,473	115,743	25,568	141,311
その他の項目								
減価償却費	138	1,392	513	1,142	615	3,802	－	3,802
のれんの償却額	－	0	－	－	－	0	－	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31	1,519	610	649	3,928	6,739	1,560	8,299

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額25,568百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の余剰運用資金（現金及び預金）、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額1,560百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「工業製品」「高機能製品」「自動車部品」「建材」「保温保冷工事」から、「プラント向け販売・工事」「工業製品」「高機能製品」「自動車部品」「建材」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（関連情報）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
121,557	11,571	3,879	137,008

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
30,967	5,221	372	36,561

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
126,303	15,133	5,681	147,118

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
33,889	6,006	430	40,326

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額及び算定上の基礎、１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
１株当たり純資産額	513円74銭	563円10銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	62,299	67,956
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,008	679
(うち新株予約権)	(31)	―
(うち少数株主持分)	(976)	(679)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,291	67,276
１株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	119,304	119,474

項目	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
１株当たり当期純利益金額	49円81銭	52円89銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	5,936	6,317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,936	6,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	119,186	119,447
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	45円23銭	45円93銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	12,072	18,083
(うち新株予約権)	(82)	―
(うち新株予約権付社債)	(11,989)	(18,083)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が、8.75円減少しております。

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、平成26年４月21日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議いたしました。

(1) 発行金額	50億円
(2) 発行時期	平成26年５月１日から平成26年７月31日
(3) 年限	５年以内
(4) 払込金額	額面100円につき金100円
(5) 利率	同年限のスワップレート＋0.3%以下
(6) 償還方法	満期一括償還
(7) 資金使途	社債償還資金
(8) 発行条件の決定	会社法第676条各号に掲げる事項及びその他募集社債の発行に必要な一切の事項の決定は、上記の範囲内で、代表取締役社長に一任する。なお、代表取締役社長は、発行後最初に開催される取締役会において、本社債に関し報告を行うものとしております。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,758	6,405
受取手形	4,704	6,289
売掛金	22,242	23,964
完成工事未収入金	10,238	11,910
商品及び製品	3,797	3,953
仕掛品	841	682
原材料及び貯蔵品	1,831	1,922
未成工事支出金	2,575	2,658
短期債権	1,323	1,497
繰延税金資産	1,182	1,058
短期貸付金	7,178	11,786
その他	522	540
貸倒引当金	△34	△11
流動資産合計	71,162	72,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,050	8,427
構築物	385	382
機械及び装置	2,084	1,995
車両運搬具	15	10
工具、器具及び備品	180	290
土地	10,473	10,490
リース資産	152	165
建設仮勘定	780	174
有形固定資産合計	22,122	21,936
無形固定資産		
ソフトウエア	440	367
ソフトウエア仮勘定	721	1,840
その他	91	89
無形固定資産合計	1,253	2,296
投資その他の資産		
投資有価証券	6,632	7,557
関係会社株式	9,865	10,071
長期貸付金	968	689
繰延税金資産	479	－
敷金及び保証金	711	618
保険積立金	1,872	1,841
前払年金費用	1,343	1,856
その他	529	544
貸倒引当金	△106	△107
投資その他の資産合計	22,296	23,071
固定資産合計	45,672	47,304
資産合計	116,834	119,962

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,873	3,286
買掛金	14,795	15,441
1年内償還予定の社債	900	5,900
短期借入金	10,753	12,361
1年内返済予定の長期借入金	5,700	－
リース債務	58	68
未払金	3,227	3,335
未払法人税等	1,982	1,210
未成工事受入金	185	237
預り金	175	258
賞与引当金	1,401	1,476
資産除去債務	144	175
その他	897	680
流動負債合計	43,094	44,432
固定負債		
社債	9,350	3,450
新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	300	3,800
リース債務	102	104
退職給付引当金	1,354	1,405
長期預り保証金	342	370
資産除去債務	335	160
繰延税金負債	－	178
その他	45	34
固定負債合計	21,828	19,503
負債合計	64,923	63,936

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,283	9,283
資本剰余金		
資本準備金	9,724	9,724
その他資本剰余金	175	204
資本剰余金合計	9,900	9,929
利益剰余金		
利益準備金	2,176	2,176
その他利益剰余金		
研究開発積立金	350	350
固定資産圧縮積立金	114	108
別途積立金	12,331	12,331
繰越利益剰余金	17,232	20,639
利益剰余金合計	32,204	35,604
自己株式	△1,825	△1,783
株主資本合計	49,563	53,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,316	2,992
評価・換算差額等合計	2,316	2,992
新株予約権	31	―
純資産合計	51,911	56,026
負債純資産合計	116,834	119,962

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
商品及び製品売上高	83,029	91,129
完成工事高	32,624	32,034
売上高合計	115,654	123,163
商品及び製品売上原価	63,832	70,086
完成工事原価	28,973	28,669
売上原価合計	92,805	98,755
売上総利益	22,848	24,408
販売費及び一般管理費		
販売費	4,981	5,435
一般管理費	12,003	12,713
販売費及び一般管理費合計	16,985	18,149
営業利益	5,863	6,258
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,036	1,065
為替差益	404	275
受取賃貸料	785	831
受取手数料	41	64
その他	318	214
営業外収益合計	2,586	2,451
営業外費用		
支払利息	244	179
社債利息	110	96
賃貸収入原価	271	302
石綿特別拠出金	112	43
社債発行費	12	48
その他	100	107
営業外費用合計	852	778
経常利益	7,597	7,931
特別利益		
固定資産売却益	17	5
新株予約権戻入益	37	7
特別利益合計	54	12
特別損失		
本社移転費用	－	199
固定資産除売却損	81	93
投資有価証券評価損	424	－
ゴルフ会員権評価損	21	2
特別損失合計	527	295
税引前当期純利益	7,124	7,648
法人税、住民税及び事業税	2,205	2,144
法人税等調整額	132	431
法人税等合計	2,338	2,576
当期純利益	4,786	5,072

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	9,283	9,724	153	9,878	2,176	350	120	12,331
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩							△6	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			22	22				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	22	22	－	－	△6	－
当期末残高	9,283	9,724	175	9,900	2,176	350	114	12,331

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	13,870	28,848	△1,868	46,141	820	820	87	47,050
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	6	－						
剰余金の配当	△1,430	△1,430		△1,430				△1,430
当期純利益	4,786	4,786		4,786				4,786
自己株式の取得			△7	△7				△7
自己株式の処分			51	73				73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					1,495	1,495	△56	1,439
当期変動額合計	3,362	3,355	43	3,421	1,495	1,495	△56	4,861
当期末残高	17,232	32,204	△1,825	49,563	2,316	2,316	31	51,911

当事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	9,283	9,724	175	9,900	2,176	350	114	12,331
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩							△6	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			28	28				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	28	28	－	－	△6	－
当期末残高	9,283	9,724	204	9,929	2,176	350	108	12,331

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	17,232	32,204	△1,825	49,563	2,316	2,316	31	51,911
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	6	－						
剰余金の配当	△1,671	△1,671		△1,671				△1,671
当期純利益	5,072	5,072		5,072				5,072
自己株式の取得			△24	△24				△24
自己株式の処分			65	94				94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					675	675	△31	644
当期変動額合計	3,406	3,400	41	3,470	675	675	△31	4,114
当期末残高	20,639	35,604	△1,783	53,033	2,992	2,992	－	56,026

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（無担保社債の発行）

当社は、平成26年４月21日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議いたしました。

(1) 発行金額	50億円
(2) 発行時期	平成26年５月１日から平成26年７月31日
(3) 年限	５年以内
(4) 払込金額	額面100円につき金100円
(5) 利率	同年限のスワップレート＋0.3%以下
(6) 償還方法	満期一括償還
(7) 資金使途	社債償還資金
(8) 発行条件の決定	会社法第676条各号に掲げる事項及びその他募集社債の発行に必要な一切の事項の決定は、上記の範囲内で、代表取締役社長に一任する。なお、代表取締役社長は、発行後最初に開催される取締役会において、本社債に関し報告を行うものとしております。

６．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

１．セグメント別生産高

（単位：百万円、％）

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	増減率	当連結会計年度 構成比率
工業製品	23,174	26,200	13.1	40.7
高機能製品	7,872	10,712	36.1	16.6
自動車部品	16,901	19,248	13.9	29.9
建材	7,887	8,236	4.4	12.8
合計	55,836	64,397	15.3	100.0

２．セグメント別受注高

（単位：百万円、％）

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	増減率	当連結会計年度 構成比率
プラント向け 販売・工事	39,408	39,745	0.9	26.3
工業製品	37,642	39,708	5.5	26.3
高機能製品	10,694	15,167	41.8	10.1
自動車部品	26,128	29,440	12.7	19.5
建材	22,748	26,811	17.9	17.8
合計	136,622	150,873	10.4	100.0

３．セグメント別売上高

（単位：百万円、％）

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	増減率	当連結会計年度 構成比率
プラント向け 販売・工事	39,048	38,617	△1.1	26.2
工業製品	37,323	39,369	5.5	26.8
高機能製品	10,992	14,904	35.6	10.1
自動車部品	25,941	29,181	12.5	19.8
建材	23,701	25,045	5.7	17.0
合計	137,008	147,118	7.4	100.0

（２）役員の異動

（平成26年６月27日付　下線部は異動する役位・役職等）

（本件に関しましては本年２月17日に発表済みであります。）

①取締役・監査役の異動

a　代表取締役の異動

新	氏　名	現
代表取締役 社長	たけい　としゆき 武井 俊之	取締役 専務執行役員 経営企画担当
代表取締役 専務執行役員 品質保証・技術・安全衛生・ 環境担当	よだ　やすお 依田 保男	取締役 専務執行役員 品質保証・技術・安全衛生・ 環境担当
代表取締役 上席相談役	やの　くにひこ 矢野 邦彦	代表取締役 社長

b　新任取締役候補者

新	氏　名	現
取締役 執行役員 高機能製品事業本部長 兼 樹脂技術開発部長	さとう　ゆうじろう 佐藤 由次郎	執行役員 高機能製品事業本部長 兼 樹脂技術開発部長

c　取締役の役位・担当の異動

新	氏　名	現
取締役 常務執行役員 内部統制・内部監査・ コンプライアンス担当、 管理本部長	とみた　まさゆき 富田 雅行	取締役 常務執行役員 管理本部長

d　退任予定取締役

米澤 靖男（現　代表取締役 専務執行役員　内部統制・内部監査・コンプライアンス担当）

退任後、当社顧問に就任予定

e　監査役の異動　　なし

②執行役員の異動

a　現在の執行役員のうち、佐藤 由次郎は取締役に就任予定。

（上記①ｂを参照）

b　新任執行役員

ますだ　ただし
増田 忠司　（現 建材事業本部長）

にわ　たかひろ
丹羽 隆弘　（現 工業製品事業本部技術統括部長
新 工業製品事業本部副本部長 兼 技術統括部長）

c　退任執行役員

松岡 修司　（日本ロックウール株式会社出向社長）

7. 補足説明資料

平成26年 5月12日

平成26年3月期 決算発表 補足資料

ニチアス株式会社

(1)連結主要数値の推移

(単位:百万円)

	通期							
	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期		平成27年3月期	
						前期比増減率	予想	前期比増減率
売上高	128,070	144,138	144,258	137,008	147,118	7.4%	155,000	5.4%
営業利益	6,573	11,314	11,140	9,414	10,216	8.5%	12,000	17.5%
営業利益率(%)	5.1%	7.8%	7.7%	6.9%	6.9%		7.7%	
経常利益	6,355	10,681	11,151	9,752	11,057	13.4%	12,000	8.5%
経常利益率(%)	5.0%	7.4%	7.7%	7.1%	7.5%		7.7%	
当期(四半期)純利益(又は当期純損失)	8,335	7,234	6,914	5,936	6,317	6.4%	7,500	18.7%
当期純利益(損失)率(%)	6.5%	5.0%	4.8%	4.3%	4.3%		4.8%	
1株当たり当期(四半期)純利益(円)(又は1株当たり当期純損失)	70.10	60.84	58.14	49.81	52.89	6.2%	62.79	18.7%
総資産	127,215	123,474	125,601	135,401	141,311	4.4%	―	―
純資産	44,799	49,994	55,241	62,299	67,956	9.1%	―	―
自己資本	43,596	48,899	54,296	61,291	67,276	9.8%	―	―
自己資本比率(%)	34.3%	39.6%	43.2%	45.3%	47.6%		―	
有利子負債	41,444	32,872	31,574	36,289	33,825	△ 6.8%	―	―
有利子負債比率(%)	32.6%	26.6%	25.1%	26.8%	23.9%		―	
設備投資額	1,797	4,465	4,355	6,537	8,299	26.9%	4,000	△ 51.8%
減価償却費	4,293	4,236	3,796	3,260	3,802	16.6%	4,600	21.0%
研究開発費	4,871	5,246	5,335	5,189	5,545	6.9%	5,500	△ 0.8%

(2)四半期連結業績推移

(単位:百万円)

	平成25年3月期				平成26年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	前期比増減率
売上高	33,828	34,694	32,171	36,314	32,558	36,971	34,705	42,883	18.1%
営業利益	2,816	2,534	2,594	1,468	2,392	2,535	2,631	2,656	80.9%
営業利益率(%)	8.3%	7.3%	8.1%	4.0%	7.3%	6.9%	7.6%	6.2%	
経常利益	2,771	2,498	2,718	1,764	2,827	2,544	3,014	2,671	51.3%
経常利益率(%)	8.2%	7.2%	8.4%	4.9%	8.7%	6.9%	8.7%	6.2%	
四半期純利益	1,883	1,099	1,654	1,299	1,767	1,447	1,634	1,467	12.9%
四半期純利益率(%)	5.6%	3.2%	5.1%	3.6%	5.4%	3.9%	4.7%	3.4%	

※本資料に掲載されている現在の計画、見通しなどのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られたデータを会社の判断に基づいて示しております。
従って、実際の業績は様々な要因により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。